



ISSN 0385-0838

第 163 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境 5-24-10
電話 0422 (54) 3111
郵便番号 180-8629

新しい開発協力モデルを求めて —「アジア・コンセンサス」の模索

小林 尚 朗

「アジア・コンセンサス」とは聞き慣れない言葉であろう。もともと2011年に東アジアの地域経済協力を考える研究会に「アジア・コンセンサス研究会」と名付けたのが始まりで、今年2月には平川均・石川幸一ほか編著『新・アジア経済論―中国とアジア・コンセンサスの模索―』（文眞堂）を上梓することができた。

ここではわれわれが掲げる「アジア・コンセンサス」の概念について、あくまで筆者個人の模索的見解ではあるが、紹介させて頂きたい。

「ワシントン・コンセンサス」と「北京コンセンサス」

「アジア・コンセンサス」は、「ワシントン・コンセンサス」と「北京コンセンサス」とい

う、タイプは異なるが開発に関連する2つの「コンセンサス」に対して提起したものである。はじめにこの2つについて説明したい。

まず、もともとも知られている「ワシントン・コンセンサス」であるが、とりわけ1990年代以降、世界各地で適用されるようになった新自由主義的な政策基準を指している。つまり、小さな政府のもと、市場メカニズムの働きに全幅の信頼を置き、それを十分に機能させるために自由化・民営化・規制緩和などを実施することが経済成長につながるという共通認識である。ホワイトハウスや米国政府系機関、国際通貨基金（IMF）や世界銀行、そして各種のシンクタンクなど、ワシントンDCに集積する諸機関のコンセンサスという

目次

- 新しい開発協力モデルを求めて
—「アジア・コンセンサス」の模索
……………小林 尚朗 …… (1)
- ミャンマー・ダウエイ開発の現状と課題
—二〇一六年二、三月現地視察から—
……………春日 尚雄 …… (4)
- 台湾の政権交代と蔡英文新政権の課題
……………竹内 孝之 …… (6)
- 台湾における大学のグローバル化の現状と課題
……………大島 正克・仲 伯維 …… (8)
- 半島有事不來救出邦人如何譚
……………前川 恵司 …… (10)
- 「アジアの窓」
なぜ多くの予想は誤るのか
……………石川 幸一 …… (12)

のがその由来である。

一方の「北京コンセンサス」とは、今世紀に入ってから登場した比較的新しい言葉で、国家資本主義的なやり方で勃興した中国の特徴を描写したものである。後述のように、いくつかの点で「ワシントン・コンセンサス」とは対照的な特徴を持っているが、これは北京⇨中国政府の共通認識というものではなく、あくまで外部の研究者や機関からみた中国に対する理解であることに注意する必要がある。

また、「ワシントン・コンセンサス」はジョン・ウイリアムソンにより10項目の政策改革アジェンダが提起されているように、「コンセンサス」と呼ぶにふさわしい具体性を備えているのに対して、「北京コンセンサス」の場

合、「コンセンサス」とはいうものの政策基準などについて共通認識があるわけではない。中国が民主主義と自由市場という欧米における普遍的価値を伴わない権威主義的介入モデルであるという認識は共通しているが、多様な理解が含まれている。

「ワシントン・コンセンサス」の浸透と凋落

もともと「ワシントン・コンセンサス」は、1980年代の中南米諸国における累積債務危機に対する処方箋として生まれたものであった。それが1990年代以降、IMFや世銀による融資の付帯条件（コンディショナリティ）を通じて、発展途上諸国や旧社会主義諸国（移行経済）の政策改革における普遍的な処方箋として世界各地で適用されるようになった。

折しも当時は、冷戦が終焉しグローバル化が加速・拡大・深化するなかで、フランシス・フクヤマが「歴史の終わり」を唱え、「リベラルな民主主義 (liberal democracy)」が普遍的な社会制度になると指摘していた。それを象徴する経済思想が新自由主義であり、それを体現する政策パッケージが「ワシントン・コンセンサス」であった。政府の規制や特定産業の保護・育成策などの経済介入は「非効率」とみなされ、各地で自由化・民営化・規制緩和が進められた。さらに、政府介入は個人の「選択の自由」を制限し、また、公平な競争環境

を歪めるので、「不公正」な行為ともみなされるようになった。

ただし、発展途上諸国や移行経済で「ワシントン・コンセンサス」が成果を上げたのと言えば評価の分かれるものであった。確かに経済成長率や直接投資の流入が増大したところもあったが、所得格差の拡大、経済の不安定化、労働環境の悪化など、新たな問題も引き起こされた。コンディショナリティに含まれる緊縮政策（小さな政府）などは、経済・社会生活を破綻状態に追いやることも少なくなかった。

そして2007年夏のサブプライム・ローン問題を発端として2008年9月にいわゆるリーマン・ショックが勃発すると、米国主導の新自由主義経済が世界大恐慌以来の深刻な危機に直面することになった。自由市場が無秩序な状況を引き起こしうること、市場の自己治癒力には限界があること、そして市場に任せていては社会的損失が計り知れなくなることが改めて明白になった。「ワシントン・コンセンサス」という教義も、その権威に綻びが生じたのである。

「北京コンセンサス」の意義と限界

リーマン・ショックなどによって米国の一極支配の終焉が印象づけられるなか、対照的に世界経済でのプレゼンスを高めたのが中国であった。しかも前述のように、中国は欧米とは違ったやり方で急速に勃興した。つまり、欧米的な民主主義とは対照的な一党独裁体制を維持したまま、介入主義的な政策運営で一躍世界第2位

の経済大国、世界第1位の貿易大国へ躍進したのである。「ワシントン・コンセンサス」に代わる「北京コンセンサス」の浮上である。

しかも皮肉なことに、「リベラルな民主主義」に基づく新自由主義的な「ワシントン・コンセンサス」がむしろ多くの国々から政策上の「選択の自由」を奪ってきたのに対して、「北京コンセンサス」は啓蒙主義的に価値観や政策パッケージを押しつけるのではなく、オルタナティブの可能性を提示するものであった。「黒猫でも白猫でもネズミを捕まえるのが良い猫である」という中国のプラグマティックな考え方にも反映されているように、「北京コンセンサス」の浮上は多くの国々に対して選択肢を増やすことで「選択の自由」を与えるものであった。

「北京コンセンサス」という言葉の生みの親であるジョシュア・クーパー・ラモもこの点を強調している。ラモによれば、「ワシントン・コンセンサス」と「北京コンセンサス」とでは性質上の大きな違いがある。すなわち、前者が真実の一つとして一方的且つ教条主義的に政策を押しつけるのに対して、後者は教義とは呼べないほど柔軟であり、万能薬を信じるものではない。前者が同意を要求するのに対して、後者は内政不干渉をその特徴としているのであると。

実際に、世界一の貿易黒字が生み出す「チャイナ・マネー」は、善し悪しは別として、「ワシントン・コンセンサス」の受諾を求めるI

MF・世銀を経ずに支援を獲得する機会を生みだした。さらに、中国主導の新開発銀行（BRICS 銀行）やアジア・インフラ投資銀行（AIIB）の設立、そして中国独自のシルクロード基金なども、経済開発を望む発展途上諸国の政策上の選択肢を増やすことが期待される。かつて 1997 年のアジア通貨危機の際、日本は危機に見舞われた東南アジア諸国に請われて IMF 以外の選択肢を設けるべくアジア通貨基金（AMF）の設立に動いたが、米国などの反対に遭って挫折したことがあった。20 年ほどの時を経て、日本に代わり米国への対抗馬となった中国が、いまでは米国による国際経済秩序の独占に挑んでいる。AIIB などはその象徴であるが、日本がそれに否定的な態度を取って参加しないことは皮肉に思える。

とはいえ、「北京コンセンサス」を手放しで歓迎できるわけではない。中国で顕在化する格差の拡大や、依然として続く各種の自由の制限は、いつまでも容認されるものではない。中国政府自身も、そのことは短期的あるいは中長期的に改善しなければならぬ課題と認識している。とりわけ格差問題は世界的な課題であるが、「ワシントン・コンセンサス」が権威を失墜させた根本的要因の一つでもある。現在の世界の政治・経済的、社会的混乱、すなわち、欧州における移民問題、米大統領選における異色候補の躍進、あるいは IS（イスラム国）の暗躍などが反映するのも格差の問題と言われている。

「アジア・コンセンサス」の模索

さて、ようやく本題に入るが、これまでのアジアの経験や現状を鑑みれば、これら 2 つの開発に関連する「コンセンサス」を超えた「アジア・コンセンサス」こそが、世界各地で進められる開発政策にとっても、地域経済協力にとっても、有効であると考えられる。

戦後の経済開発をふり返れば、「東アジアの奇跡」と賞賛されたように、その躍進ぶりは目覚ましかった。同名の世銀報告書では、「長期にわたる急速な経済成長と比較的平等を伴う所得配分」が高く評価された。ただし、それらを達成した諸政策は「ワシントン・コンセンサス」の政策基準を満たすものではなかった。アリス・アムスデンによれば、当時は米国の「汝のやりたいようにやれ」という態度のもと、政策の「選択の自由」が認められ、国ごとに独自の多様な政策が実施された。しかし、米国が「われらのやり方でやれ」という立場に転換して「ワシントン・コンセンサス」が処方されると、その副作用が目立つようになった。また、大野健一によれば、いまや発展途上諸国においては「政府の政策の質が開発の成否を左右する」ということがコンセンサスになっていくという。「ワシントン・コンセンサス」の限界は明らかである。また、相対的に平等な所得分配と自由の拡大を誇ってきた東アジアの経験を踏まえれば、「北京コンセンサス」の限界も超えなければならぬ。毛沢東時代の「平等に貧しい」状態から脱却するための「先富論」に意義があったが、克服する必要がある。国連の「持続可能な開発の

ための 2030 アジェンダ」では、「誰も置き去りにしない (leaving no one left behind)」ことを掲げているが、これはあらゆる基準に盛り込まれるべきである。

以上を踏まえれば、東アジアの地域協力という枠組みで、改めて「アジア・コンセンサス」を構築し、域内の発展はもちろんで、「ワシントン・コンセンサス」や「北京コンセンサス」を超えて、他の諸国・地域のモデルとなることが求められる。その中身は、相互協力と共存共栄のために、多様性の容認と選択の自由を確保すること、そして長期的な目標を共有しながらも漸進主義を採用することが柱となるであろう。

どの国も置き去りにしないためには、ハードルの高すぎる枠組みを標準にすることは望ましくない。たとえば TPP などとは自由化度が高いと評価されるが、その意義の是非は別として、開発政策手段の「選択の自由」が著しく制限されることは理解しなければならぬ。また、一部の諸国だけによる地域貿易協定は、必然的に取り残される国を生み出すことにもなる。

その意味で、東アジアの多様な諸国が参加する RCEP では、より緩やかな経済建設に資する地域経済協力の枠組みを構築することが望まれる。ASEAN を象徴する言葉の 1 つに「ムシャワラー」があるが、「コンセンサス」が生まれるまで決定を先延ばししても話し合いを続けながら、着実に進歩を目指すというやり方が「アジア・コンセンサス」の 1 つとなる。

（こばやし なおあき・明治大学商学部教授）

ミャンマー・ダウエイ開発の現状と課題 ——二〇一六年二月三月現地視察から——

春日 尚 雄

今回短時間ではあったが、ミャンマーのダウエイを視察する機会があった。ダウエイはタイ・バンコクの西約三五〇kmに位置し、アンダマン海に面している。ダウエイ開発はGMS南部経済回廊の西岸の積み出し港としての位置づけや、タイ・バンコクを中心とした産業集積との連結性、あるいは重化学工業を中心とした産業立地の受け皿としての役割が期待され、従来から地政学的に重要であるとの認識がされてきた。ダウエイに港湾、SEZなどの大規模な開発をおこなうことは、二〇〇〇年代はじめから一部着手されていたが複雑な経緯を辿り、二〇一五年に日本がプロジェクトに参画することを表明したことで新しい局面を迎えた。しかしSEZ完成まで数十年を要する開発であるとも言われており、今後解決すべき課題が多いことは間違いないだろう。

一・ダウエイ開発の経緯について

ダウエイ開発は二〇〇八年五月にミャンマー政府、タイ政府で基本合意がなされた後、タイのゼネコン、デベロッパであるイタリアンタイデベロッパメント社（以下ITD社）がミャンマー省庁よりダウエイSEZ地域を総合開発する事業権を取得し開発が始められた。しかしながら巨大プロジェクトであるが故に、ITD社による単独の事業継続は資金面などの理由で困難となり、二〇一二年七月

ミャンマー政府、タイ政府二国間の国家プロジェクトとする合意がなされた。二〇一三年六月両国間ではダウエイに関する特別目的事業体（SPV）が設立され、将来的に第三国の投資を受け入れる方向とされた。ダウエイ開発への日本の参加に関して特にタイ政府から強い要請があり、二〇一五年七月に日本の参画を前提とした三カ国政府レベルの意向表明覚書が交わされた。但し現時点ではSPVへの日本の出資という形ではおこなわれていない。ITD社の開発事業権については枠組み合意が終了したことにより消滅すべきものであるが、現実にはSEZの初期フェーズの造成工事などはITD社コンソシアムが請け負っている。

二・ダウエイへ他地域からのアクセス

今回ヤンゴンからダウエイへは空路を使用した。ダウエイ空港（写真）は非常に小規模であり、利用者はローカル客以外見当たらなかった。我々は外国人ということで、国内線にも関わらず入念にパスポートチェックをされたのには閉口した。ヤンゴンからの移動手段としては、他には陸路ではAH一―二号線を使った車による移動、あるいはミャンマー国鉄の利用も考えられるが非常に時間が掛かる。また後述する、タイ・バンコクからの山越えの越境道路（AH一―二三）が距離的には

短い、建設中でありかつ少数民族の問題もあり一般的には使われることは少ない。ちなみにSEZ内のゲストハウスを別にするとダウエイ市内には、外国人ビジネス・観光客に向けた宿泊施設はなく、主にローカル向けの小中規模のホテルのみであった。



ダウエイ空港ターミナル（筆者撮影）

三・ダウエイSEZ開発の概要

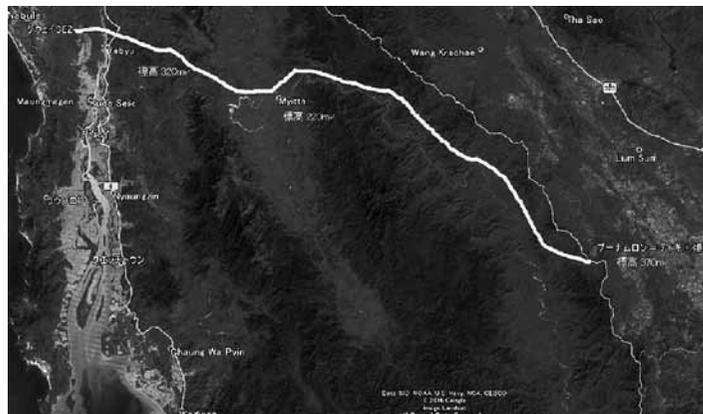
ここでは、ヤンゴン郊外で開発が進んでいるテイラワSEZと比較しながら述べてみたい。ダウエイSEZは鉄鋼、石油化学といった業種の立地を前提としていることから、港湾は二〇m級の深海港の建設が計画されているが、一方テイラワSEZでは九mにとどまる。ダウエイSEZの総開発面積は約二万畝（居住、商業地域を含む）の広大な用地を取得しており、これはテイラワSEZの八―九倍に相当する。ダウエイSEZはタイへ越境するための道路の整備の他、越境鉄道計画、あるいは発電能力の大幅拡大による越境売電の計画も立案されている。しかしながら、ダウエイ

ISEZはタイの一企業が中心となって進めてきた巨大な開発計画であるが故に、内容を再検討した際には問題点が多いと考えられている。ダウエイSEZの最大の課題は数兆円規模と考えられる投資のファイナンスの問題である。また技術的には日系が中心となって進めているティラワSEZと異なり、台湾の設計や電力需要をまかなう発電方式やコスト試算に問題があるとされている。

またSEZ建設にあたって、四〇〇世帯とされる住民の移転がおこなわれたが、その補償交渉や農民の生活再建（農地の手当）の面で最終的に解決されていないとも言われる。この問題は昨年十一月の総選挙を受けて今年三月末に発足したスーチー氏率いるNLD（国民民主連盟）新政権が、野党時代に強く批判をしてきたことから新政権の今後の方針によっては不確定要素が増えることになる。またダウエイの属する地方政府の姿勢であるが、筆者が立ち会ったタニダリー管区政府幹部による産業、インフラに関するプレゼンテーションの中にダウエイSEZへの言及はなく、地域最大の開発案件であるはずのダウエイSEZプロジェクトであるが、ミャンマー中央政府との関係が複雑な経緯が微妙に影響している印象が感じられた。

四、ダウエイSEZ—バンコクの越境道路整備

ダウエイSEZから、タイとの国境であるティキリーナムロン国境まで約一四〇kmである。海側から上りの山岳道路でカーブも多く、片側二車線、一部はトンネル化して整備される予定である。現状ミャンマー区間は未舗装であるが、同時期である三月にダウエイを調査した青山学院大学藤村学教授は、ダウエイ



ダウエイSEZ—タイ国境の越境道路（ミャンマー区間）
（各種資料から筆者作成）

イーティキ国境を運行している公共交通機関（ミニバス）を使い、計画にあるルートとは多少異なる道であるが、四時間（三十五km/h）でこの区間を走行できることを確認している。タイ区間においては一般道である県道三五一二号線（アセアンハイウェイA11一二三）を経由してバンコクまで約二〇〇kmであり、全区間で舗装道である。タイ区間は将来高速道路化する計画であるとされている。ミャンマー区間が舗装された段階で、ダウエイSEZとバンコクの所要時間は六〜七時間になると予測される。タイ・プラス・ワンの候補地としては、ラオス・サワナケットがバンコクから約六〇〇km、カン

ボジア・ポイベトが二六〇km、同じくコックコンが約四五〇kmとなっているが、いずれも標高差の小さい平地に近く、ダウエイのように山岳道路を通る必要がないという利点がある。しかしバンコクを基点としたサブライチエーン構築という点からは、ダウエイSEZは十分可能な位置関係にあると言えるだろう。

五、ダウエイSEZの今後の課題

従来からダウエイSEZに期待されていたことは、メコン地域西岸からの積み出し港を整備すること、重化学工業の一大集積地にする点などであった。しかしながら、現状ダウエイSEZでおこなわれている工事は、軽工業を主体とした業種の企業が入居するエリアの造成と道路整備であり、深海港などの本格的整備は後送りにされている。ITD社によれば二〇一六年三月時点で、企業約八十社の入居意向表明がされているとのことであるが、その主な業種は縫製業、家具製造などであることを明かしている。現時点で深海港などダウエイSEZの重化学工業向けのインフラ整備の状況が不透明であることが、鉄鋼や化学メーカーの進出を躊躇させている面が強い。しかし、軽工業中心の小規模な企業誘致が続いても採算が合うことは考えにくい。さらにタクシン政権以来のタイ政府と、ミャンマーの軍事政権との間で続けられてきたダウエイ開発であるが、これに対するNLD新政権の態度は現時点で明確ではない。前述の住民補償については、スーチー氏らに再度問題視される可能性がある。現状SPVを形成しているのはミャンマー、タイ両政府であるが、新たに参画表明した日本がどのように関わってゆくのか重要な場面となっている。

（かすが ひさお・福井県立大学教授）

台湾の政権交代と蔡英文新政権の課題

竹内 孝之

5月20日、台湾では蔡英文総統が就任した。女性の就任は初めて、台湾での政権交代は3度目、民進党政権の発足は2度目である。初の民進党政権、陳水扁政権（2000～08年）は立法院（国会）の過半数を握れず、十分な成果を出せなかった。しかし、今回は1月16日に総統選挙と同時に実施された立法委員（国会議員）選挙でも民進党が過半数の68議席を獲得した。そして立法院長（議長）には蔡英文総統の腹心、蘇嘉全（2008年選挙での副総統候補）が就いた。民進党は親米親日で、中国との「統一」を嫌う（「台湾」本土派）である。しかし、経済や安定した中台関係を望むアメリカの意向に配慮し、蔡英文総統は独立路線を避け、「現状維持」を掲げた。立場毎に「現状」認識は異なるうえ、単なる「停滞」では支持を失うリスクもある。本稿では今回の政権交代の要因と、対外関係を中心に新政権の課題を考察する。

前政権の問題点と政権交代の要因

親日反中の台湾において、反日親中の国民党・馬英九政権が成立したのは、馬英九

が当初、八方美人だったからである。

国民党は「外省人」（戦後、中国から来た移民とその子孫）、中華民国体制を擁護し、大中華史観を信奉する保守派を支持基盤とする。かつては学校や職場で加入を強制された本省人の党員が多かったが、2000年に国民党が下野すると、彼らの離党ラッシュが起きた。また、党員の直接投票による党主席選挙が導入され、国民党は外省人中心の政党に戻った。

馬英九も保守派外省人であるが、アメリカのハーバード大学に留学した親米派でもあり、急進統一派のような親中一色とはやや異なる。民進党は馬英九を「反日かつ統一派」と批判したが、馬英九は「反日ではない」「統一はしない」と釈明した。民進党・陳水扁政権が汚職で支持を失っても、馬英九・国民党が政権を獲得するにはこうした踏絵が必要であった。

馬英九は当初から中国との関係改善を公約とし、政権末期（2015年11月）には中国の習近平国家主席と初の首脳会談を実現した。これは中国との関係改善による国際社会への参加や、経済的なメリットが期

待されたからである。

2012年の総統選挙では公約違反や中国との平和協定に言及したことで反発を受け、馬英九の再選は危ぶまれた。しかし、多数の財界人から支持表明を受け、蔡英文候補の追撃を振り切った。

しかし、2期目では経済的なメリットよりも、経済格差への不満や中国とサービスマ貿易協定（2013年6月に締結）への懸念が高まった。特に中国人労働者や駐在員が台湾人の雇用を奪うことや、中国資本の通信や放送、出版業への参入が言論の自由やプライバシーを脅かすと危惧された。

馬英九は2013年に中台首脳会談を目標に掲げ、サービスマ貿易協定承認に非協力的な王金平立法院長（当時）を失脚させるために電話の盗聴記録を暴露して逆に響きを買った。2014年3月には立法院でのサービスマ貿易協定承認の強行採決の失敗を認めず、成功したと強弁し、これに抗議した「ひまわり学生運動」の鎮圧を試みた。こうした馬英九政権の強引さに反発した世論は2014年12月の地方統一選と2016年1月の総統・立法委員選挙で国民党を惨敗させた。

「天然独」「華独」「一つの中国」の連続性

日本の報道では「天然独」（「台湾は国」と考える若者）の登場を政権交代の要因とする解釈が流布している。しかし、同様の考え方は国民党・李登輝総統（1998—

2000年)時代に広がり、「独立台湾」(独台)と呼ばれた。

ただし、若い「天然独」と高齢の「独台」には感覚のズレがある。李登輝元総統は中華民国から台湾国家へ体制移行を主張する。しかし、若い「天然独」には1月15日(投票前日)に中国向けに謝罪表明した周子瑜(ツウイ、韓国で活動する台湾人アイドル)のように、「中華民国」旗を掲げて、台湾への帰属意識や「台湾独立」を主張する人もいる。これは中国が言う「二つの中国」、国民党の立場に近い。「台湾独立(台独)派」は「天然独」を「台独」から逸脱した「中華民国独立」(「華独」と呼ぶ。「天然独」の支持を受けた新党「時代力量」の林昶佐(通称フレディ)立法委員も「若者の」考え方が混乱している」ことに苦言を呈している。

民進党や蔡英文総統にも「二つの中国」、「華独」の側面がある。「馬規蔡隨」(蔡英文は馬英九路線に追随するしかない)という見方すら存在する。たとえば、民進党は野党時代、世界保健機構(WHO)参加について馬英九政権が中国との交渉で実現した経緯や「中華台北」の名義を批判してきた。しかし今年、WHO事務局は「国連総会決議2758号と『一つの中国』原則に基づき」と明言した総会への招聘状を送付した。蔡英文政権は中国の反発や今後の参加機会の喪失を恐れ、書簡での抗議に留め、総会会場では「中華台北」の名義を受け入れた。こうした矛盾は国民党、「独立派」双方から批判を受けた。

領土・海洋問題に弱い「本土派」

2012年の日中緊張時、馬英九政権は巡視船に日本領海を侵犯させ、日台漁業協定の締結を迫り、尖閣諸島沖の漁業権を獲得した。2013年にはフリピンに対して巡視船の他、軍艦や戦闘機も差し向け、漁業協定の締結を迫った。今年5月には日本側の台湾漁船拿捕(4月)に反発し、沖ノ鳥島を「排他的経済水域を設定できない岩礁」と主張し、巡視船や軍艦も派遣した。

またアメリカは南シナ海における「11段線」曖昧な「主権」の境界線、中国の「9段線」の根拠や詳細の説明を求めたが、馬英九政権は拒んだ。馬英九政権は「中国と連携せず、台湾の権益を守る」と自負するが、実際の行動は「第二の中国」であった。

民進党など「本土派」政党は国際協調を重視するが、尖閣諸島や南シナ海の「主権」を巡る馬英九政権の強硬路線には抗しきれない。対中国関係とは逆に、民進党が国民党に「売国奴」と批判されるためである。その結果、民進党の立場も事実上「華独」に移ってきた。

蔡英文総統の課題

台湾では世論も主要政党も「中華民国」のイデオロギーと「台湾」への帰属意識という矛盾した二つの考え方を抱えている。台湾の「現状」についての定義も曖昧である。世論は「現状維持」を支持したが、停滞は望んでいない。

民主化後、台湾の歴代政権はこうした矛盾の中で綱渡りに苦しんだ。陳水扁政権は2期目に派手な「独立」路線を展開したが、内実は外交でなく、選挙対策だと揶揄された。馬英九政権は過去の反省から硬軟両面の台湾政策を試みはじめた中国との関係を利用したが、統一派と批判され、支持を失った。現在まで親日・「独台」路線を成功させたのは、民主化という偉業を達成し、それを「台湾独立」と結び付けて反発した中国を槍玉にあげた李登輝政権だけである。

蔡英文総統は南シナ海での国際協調やTPP加盟などを掲げているが、「11段線」の見直しや輸入食品の安全、国内農業の打撃といった難題があるため、対外政策での得点は容易でない。むしろ、経済格差の是正や国民党の不正資産問題など内政の進捗が政権の安定、そして対外政策の行方を左右するかもしれない。

日本は台湾側の親日さに期待するだけでなく、積極的にそのインセンティブを提示すべきだろう。沖縄での米軍受け入れは台湾の安全に寄与してきた。また、台湾では日本の集団的自衛権解禁を歓迎する声が大い。さらに実際の供与は困難だが、大型通常動力潜水艦のように台湾の渴望する防衛装備がアメリカになく、日本にある場合もある。日台関係の発展余地はまだ大きく残っているのではないか。

(たけうち たかゆき)

・アジア経済研究所 副主任研究員)

台湾における大学のグローバル化の現状と課題

大島 正克・仲 伯維

はじめに

本調査報告¹⁾は、最近の台湾の大学のグローバル化と留学生の招致に焦点を当てている。

台湾の少子化問題

台湾は日本より合計特殊出生率²⁾が低く、今や日本以上に急激に少子高齢化による諸問題に直面している。台湾の教育部(日本の文科省)の試算では、二〇一六年の一八歳人口は三二万人、大学新入生(学部・院・専門学校を含む)数は、二五万人であり、一〇年後の二〇二六年では約一八万人(三〇%減少)となる。これまでも一八歳人口の減少に対しては、進学率の上昇と留学生の招致によってかなり補ってはきた。他方、大学の数は増え続け、現在では、総数一六四校を数えるが、二〇一六年度では、そのうちの二四校が定員割れとなっている。

台湾におけるグローバル化の意識

定員割れへの対処はここ数年、台湾の大学の大きな悩みとなっている。特に私立大に
1)二〇一六年五月一二日、台湾の台南市にある国立成功大学での「第一回台日大学学長フォーラム」にて報告したが、その報告に際して資料を収集し、現地調査を行った。その調査報告である。
2)合計特殊出生率(TFR)とは一人の女性が一生に産む子供の平均数のこと。

とって重要な問題であるが、留学生誘致がその解決策の一つとなっていた。教育部統計処の発表によると、二〇一五年での台湾の高等教育機関への留学生数(学位課程で学ぶ学生および学位を取得しない学生、外国籍、華僑、中国大陸住民を含む)は一〇、一八二名と、前年の九三、六四五人から一七・七%増加した。これら留学生が高等教育機関の学生全体に占める割合は八・三%に達し、この割合と成長率とともに拡大している(図表を参照)。留学生数では、中国、マレーシア、香港、マカオの順であるが、学位課程で学ぶ留学生数では、多い順にマレーシア、中国、香港、マカオ、ベトナムとなり、ASEAN諸国の学生の全体に占める割合は三九・二%であり、毎年増加している。

台日大学学長フォーラム

二〇一六年五月、台湾と日本の交流の一層の拡大を図る目的で、台湾教育部の後援を得て、高等教育国際合作基金会(FICHEE)、会長・国立成功大学蘇慧貞学長、および日本の国公私立大学団体国際交流委員会協議会(JACUIE)、座長・筑波大学水田恭介学長の共催で、「第一回台日大学学長フォーラム」が、国立成功大学(台南市)で開催された。当該フォーラムは台湾と日本が全国の国公私立大学の学長および副学長を主な対象として

行なう初めての大型会議であった。五月一日から二泊三日の日程で日本からは六六大学(国立三四大学、公立五大学、私立二七大学)一二六名、台湾からは七三大学一一三人、主催両協会を含み一三九大学、二五〇人以上が参加した。

当該フォーラムでは、「台湾および日本の大学が直面するグローバル化とその挑戦」という統一テーマのもと、「セッション一」国際化とグローバル化に対する大学の戦略、「セッション二」教育の観点・国際インターンシップ、交換学生、国際協力と学生就業力の新しいモデル、「セッション三」研究の観点・国際共同研究、研究者交換、産学連携、というセッションにおいて台湾および日本の大学から二校ずつ報告(使用言語は英語)が行われた。亜細亜大学はセッション二におき「Active Global Professionals for Asia」というテーマにて亜細亜大学のグローバル化と留学生政策についての報告を行った。なお、第二回のフォーラムは二年後の二〇一八年に広島大学にて開催される予定である。

中国留学生の誘致と「三つの制限、六つのノー(三限六不)」

馬英九総統体制のもとで親中国政策が進められ、一八歳人口の減少を中国からの留学生で補充しようと二〇一〇年より中国大陸として留学生募集が始まった。この対中融和政策として三通(台中間の通信、通商、通航の直接往来)を解禁させると同時に台中間の交換留学を拡大させた。その結果、中国からの留学生数は二〇一四年で留学生全体の三六%、二〇一五年にさらに増え三八%まで占めるようになっていた。

立法院(日本の国会)は二〇一〇年八月一九日、中国留学生関連三法案(兩岸人民関

係条例、大学法、専門学校法)の改正案を可決した。これにより、中国での学歴が正式に承認され、中国留学生の來台就学が認められるようになった。二〇一〇年は中国留学生の台湾元年と呼ばれ、中国の学生九七五人が台湾各地の高校、大学に留学した。中国からの留学生が台湾の大学・専門学校に就学する際に、特種学生枠を設け、入学方式および定員を一般学生と区別し、「大陸学生(香港・マカオを含む)」の入学方式および定員については教育部が定め、行政院がこれを承認することにより政策が遂行された。

緩和策とはいえ制約条件は付いていた。従来の一一つの制限、二つのノー(一限二不)、すなわち一つの制限・医療関係の学歴承認の制限、二つのノー①国家機密に係わる学科の受験を認めない、②中華民国国籍を持たない者は中華民国の国家試験の受験を認めない、という制約を改訂し、「三つの制限、六つのノー(三限六不)、すなわち三つの制限①受け入れ大学の制限、②來台中国学生総数の制限、③医療関連の学歴承認の制限と、六つのノー①大陸学生の台湾における入学試験に加点しない、②台湾学生の就学の権利に影響を与えない、③奨学金を提供しない、④学外でのアルバイトや兼職を認めない、⑤台湾での就職を認めない、⑥台湾の国家試験等の受験を開放しない、を設けた。

蔡英文総統体制下での大学グローバル化の課題

台湾への中国留学生誘致の大きな変動要因は兩岸関係である。台湾では二〇一六年一月での選挙の結果、五月二〇日、蔡英文総統体制が発足した。蔡英文氏は選挙期間中、九二年台意³⁾(九二年コンセンサス、九二共識)を明言せず、さらに、「現状維持」を主張して台湾独立の議

論は回避はしているものの中国政府が求める「一つの中国」の原則受人の明言も避けている。蔡英文総統の政治方針が留学生政策にどのような影響してくるかが、今後の重要な課題となる。中国の「國務院台湾事務弁公室」(台湾政策担当部署)が、中国の各省市の教育当局に対して台湾への交流を一時中止するよう通達したとの情報が広がっている。台湾教育部は「情報を受け取っていない」としているが、大学関係者などからは大陸からの留学生招致へ大きく影響するのではないかと懸念が広がっている。

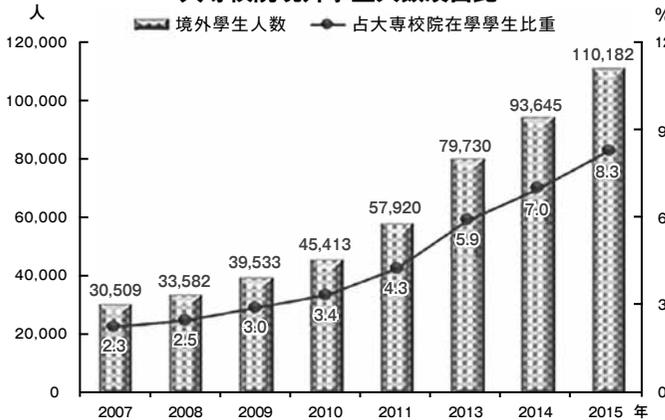
「蔡英文総統の就任後、吉林省では台湾との教育交流手続きが停止された。教育部の関係者は、新政府への移行後も中国からの留学生受け入れ政策に変更はないと強調したが、中国文化大学(台北市)の李天任学長は教育当局からの正式な情報がないとしながらも、夏休みを実施する訪台キャンプでは影響が出そうだと予測し、東呉大学(台北市)の潘維大学長も話は聞いている」として、交流や留学の中止に懸念を示している。」(<http://japan.cna.com.tw/news/achi/20160606010.aspx> アクセス2016/6/29) 今後、馬英九政権下で拡大してきた中国大陸からの留学生数は減少に向かうことが大いに予想される。本年五月に開催された「第一回台日大学学長フォーラム」の開催も、ある意味では大学間における台湾と大陸との関係先細りの補強策なのかも知れない。

3) 台意内容について、台湾の主張は「双方とも『一つの中国』は堅持しつつ、その意味の解釈は各自で異なることを認める」(いわゆる一中各表)であり、中国の主張は「双方とも『一つの中国』を堅持する」(いわゆる一中原則)であり、必ずしも内容が一致している訳ではない。

参考文献
北村友人(二〇一五)「東アジアにおける高等教育の国際化を通じたグローバル人材育成―『知識外交』への貢献を見据えて―」『ウェブマガジン』留学交流』JASSO、第四六巻、一―二二頁。
杉村美紀(二〇〇八)「アジアにおける留学生政策と留学生移動」『アジア研究』アジア政経学会、第五四巻第四号、一〇―二五頁。
野島剛(二〇一六)「台湾とは何か」筑摩書房。
本間政雄他(二〇一六)「特集台湾大学訪問調査報告」『大学マネジメント』第一二巻第一号、二―四五頁。

(おしま まさかつ・亜細亜大学副学長
ちゅう はくい・亜細亜大学非常勤講師)
経営学部教授

大専校院境外学生人数及占比



図表 (出所:台湾教育部。「高等教育機関における外国留学生の人数及び割合」。アクセス2016/5/25)(年号を西暦に修正)。

半島有事不來救出邦人如何譚

前川 惠 司

韓国のハンギョレ新聞の日本語サイトが二〇一六年三月十二日、旧日本軍慰安婦問題に絡んで、徐京植東京経済大学教授の寄稿「日本知識人の覚醒を促す 和田春樹先生への手紙」を掲載した。こんな一節があった。

「私の脳裏に浮かぶ悪夢は、近い将来『朝鮮半島有事』という事態が起きることです。そうなれば、米軍とともに(いまは自衛隊という名の)日本軍が朝鮮半島に侵入してくるようになるでしょう。その準備が着々と進められています。日本国民の多数は、すでに内面化された差別意識や攻撃性を克服できないまま、この悪夢を傍観するか、あるいは積極的に支持するでしょう」

朝鮮半島有事という言葉で思い出すのは、朝日新聞のソウル特派員だった一九九四年の北朝鮮第一次核開発危機の時期だ。同年三月十九日の板門店での南北協議が決裂すると、韓国側がこう明らかにした。

「北朝鮮側代表が、ソウルは遠くない、火の海になるだろうと発言した」

火の海発言に人々は怯えた。さらに北朝鮮

が六月十三日、「国連制裁は宣戦布告とみなす」との声明を出した。ソウルでは買いだめが起きた。核兵器より、わずか四十キロ先のソウルに砲門を向けている北朝鮮のロケット砲の方が、はるかに現実味があった。ソウルの日本人学校の子供の一割が帰国した。

日本大使館は、ソウル在住邦人を住居別別に五組に分け、各組二人の代表と班長十人を置き、大使館からの緊急連絡が全邦人千世帯に行きわたらせる邦人連絡網を作った。邦人の集結地は、ソウルの漢江を渡った先の江南地区にあった日本人学校だ。それから先が問題だった。

「自衛隊の来援は法的にも期待できず、日本の民間機がいつ撃墜されるかも分らないなかで、ソウルに救援機が丸腰で飛んでくることもありえない」

日本人学校から先は米軍頼みだった。

北朝鮮の金日成国家主席急死が発表された七月九日、日本大使館が緊急連絡を使った。すると、つかまらない班長が続出、同夜までに在留邦人の半分程度に伝わったかどうかで終わった。そ

の後の邦人連絡網については知らないが、朝鮮半島有事は決して絵空事ではない。

「金泳三大統領回顧録」(朝鮮日報社、二〇〇一年二月刊)では、「火の海発言」前後に、米国は北国内の核施設攻撃を決意、第二次朝鮮戦争の瀬戸際だった、と記述している。金泳三大統領は駐韓米大使に会った翌日、六月十七日未明、電話してきたクリントン米大統領にこう言ったとしている。

「自分が大統領でいる限り、六十万韓国軍の一兵たりとも動かさない。韓半島(朝鮮半島)を戦場にすることは絶対にダメだ。戦争になれば、南北朝鮮で数えられないほどの軍人、民間人が死に、経済は破綻する。あなた方は飛行機で空襲すれば済むかもしれないが、北は即時、休戦ラインから南の主要都市を一齐に砲撃するだろう。戦争は絶対にダメだ。自分は歴史と国民に対し罪を犯すわけにはいかない」

本当に米軍は北爆する予定だったのか。

二〇一〇年十二月の日経新聞「私の履歴書」で、当時のペリー米国防長官が、こう回想している。

「この頃(一九九四年四月下旬)、我々は国防省内で検討していた北朝鮮への核疑惑施設への『外科的空爆』を断念」(十二月二日付)

ただし、「私の履歴書」では、その後も断念したままだったかどうかは、はっきりしない。

「(同年五月)北朝鮮の核疑惑施設を物理的に除去する手段、いわゆる『外科的空爆』(サージ

カル・ストライク) 作戦の可能性を水面下で検討するように指示したのである。(中略) この空爆計画は結局、国防省内での議論にとどまることになり、私がクリントン(米大統領)に進言したことも一度としてなかった」(同月二十日付)

「一九九四年六月十六日午前十時半すぎ(略)、私は北朝鮮による使用済み核燃料棒の再処理をやめさせるため、五万人規模の在韓米軍への追加派兵を大統領に進言するところだった」(同月二十一日付)

このとき、平壤で金日成主席とあったカーター元大統領からホワイトハウスに電話がかかってきた。その後は、分断以来初の南北朝鮮首脳会談へと流れは向かったが、金日成主席の死亡で実現しなかったことは、よく知られている。

この春、日本では安全保障関連法などが成立した。目玉のひとつが、相手政府の同意を得ての自衛隊による邦人保護が可能になったことだ。しかし、自衛隊は邦人救出のためにソウルに向かうことができるか。

朝鮮半島が解放されるや流行った歌が、「米国の奴らを信じず、ソ連の奴らに騙されるな 日本の奴らが立ち上がるから、朝鮮人は気をつけろ」

だった。その疑念は韓国社会にいまも生きている。韓米日など六カ国による五月から六月にかけての潜水艦救難訓練では、「軍国主義

の象徴である旭日旗を掲げた自衛艦の入港を許すな」との韓国世論に配慮、自衛艦は済州島の韓国海軍基地入港を見合わせたといわれる。仮に有事に自衛隊が邦人救出に向かえば、韓国内に潜んでいる北朝鮮工作員らが、あらゆる流言飛語を流して、人々の反日情緒を一気に爆発させようとするのはすぐに想像できる。自衛隊そのものが狙われる状況を複雑化させる派遣を韓国政府は認めっこないだろう。

第一次核危機時の在留邦人は全部で九千人程度だった。いまはその四倍近くになる。観光客は、昨年でも百八十万人次だ。毎日、約一万五千人がいる勘定だ。しかし、自衛隊は来ない。頼りの米軍は自国人救出が先だ。

日本人学校は二〇一〇年、学校のあった一帯を「文化教育地区」として再開発したいソウル市の要請を受けて、江南地区から江北区に移転した。何でもないようだが、江南地区なら最悪でも教職員が子どもたちを守りながら南下、釜山で日本からの船に乗せることが可能だ。新しい日本人学校は、漢江を渡らなければ南に逃げるのができない。橋が爆破されれば逃げ場を失う。子どもたちの安全を脅かしかねない移転だったのではないか。

余談だが、二〇一六年春に舛添要一都知事(当時)が、この学校移転でソウル市などに世話になったからと、都有地を韓国人学校増設のために提供する問題が起きた。移転前の敷地はソウルの一等地だった。いまの場所は、漢

江の中州のごみ埋め立て造成地だ。特別の好意を受けたという話ではない。

それにしても、有事に日本人学校に自力で辿りつける日本人観光客がどれほどいるか。もたもたしているうちに、どのような状況を迎えるか。

ダッカで邦人七人が殺された。いまや一番の邦人保護策は、安保法制よりも日本政府が邦人を保護することも日本企業の財産を守ることも難しい地域のひとつがどこか、を国民に十分に認識させておくことだ。

歴史的に朝鮮半島は日本の安全保障に直結するとされてきた。いまも日本の軍事専門家は、韓国の安保と日本の安保を同一視する。

釜山が中国や北朝鮮に支配され、対馬海峡で対峙する時代になったら、日本の安全保障にとって由々しき事態になる」

しかし、日本の国民が一番気にしているのは、反日の国の有事に日本がいきなり巻き込まれることだろう。軍事専門家は、こうも言う。

「朝鮮半島有事には、米韓軍の後方支援として、自衛隊はまず朝鮮半島沿岸の機雷除去などに出勤するだろう」

朝鮮戦争当時、日本の海上保安庁部隊が機雷除去をして米軍上陸や脱北民の救出を助けた。

しかし、犠牲となった隊員を慰霊する声を韓国内で耳にしたことがない。古い安保観に執着する時代ではない。

(まえかわ けいじ・ジャーナリスト)

なぜ多くの予想は誤るのか

泡沫候補といわれたトランプ・ド・トランプが共和党の大統領候補指名を確実にした。最近では、クリントン候補の支持率が高いようだが、一時はトランプ候補のほうが高く、十一月の大統領選挙で勝つ可能性は否定してきれていない。

本論考で取り上げたいのは、トランプの勝利の可能性ではなく、なぜ専門家を含め多くの予想、見解が間違っているのかである。予測や見立てが外れた例は少なくない。去年は、日本政府の予想を裏切って中国が設立したアジアインフラ投資銀行に英国など欧州の先進国を含め多くの国が参加した。二〇一二年には、中国が ASEAN との FTA に合意したが、これも日本政府の想定外で大きなショックを与えた。一九九八年にはインドネシアのスハルト政権がアジア通貨危機の中で倒れたが、スハルト政権は安泰との見方が大勢だった。

古い話になるが、ドイツ軍が破竹の勢いでスターリンググラードに迫っていた一九四二年九月に旧陸軍大本営情報部(第二部)では、ドイツが勝つか、ソ連が勝つかの大論争が起きた。ドイツ課(第十六課)は「ドイツは

三ヶ月以内にソ連軍を席捲してモスクワに進出する」と予測し、ソ連課(第五課)は「後退はソ連特有の作戦であり冬とともにソ連が一大攻勢に転ずる可能性大」と予測した。結果は、翌年二月にドイツ軍はスターリンググラードで壊滅的敗北を喫し、ソ連課の予測が当たった。

当時、ソ連課にいた堀栄三氏(大本営参謀)によると、ドイツ課は親独から相手(の情報)を一〇〇%信用していたのに対し、ソ連課は嫌ソから全てを疑ってかかったことが根本的な相違であった。常に疑っているので一本の線を一方的に見ずに複数の視点で交差点を見ることにより真偽の判断が出来たとしている。また、要人から直接情報が取れるドイツ課と違い、ソ連課は極めて多くの砂礫のような情報から一粒のダイヤを見つけるような克明細心な情報収集を行なった。そして、地道にコツコツ積上げる分析を行なったほうに軍配が上がったと指摘している。

インテリジェンスに関する書物は多いが、堀栄三「大本営の参謀の情報戦記」(文春文庫)は、宝の山というべき真の名著である。机上の論ではなく、戦場での実体験に基づくインテリジェンス論は示唆に富む。政治経済などの分析だけでなく、先行き不透明な世界の中で戦略を立てねばならない企業関係者にもお勧めしたい。

(石川幸一 アジア研究所教授)

＊ 研究所だより ＊

アジア研究所では、第三十六回公開講座「経済統合とアジアの針路」を六月四日(土)から五回連続で開催いたしました。

第一週 六月四日

大庭三枝(東京理科大学 教授)

「アジアにおける地域統合の全体像
.. 過去・現在・未来」

第二週 六月十一日

石川 幸一(アジア研究所教授)

「ASEAN 経済共同体の創設
.. 成果と課題」

第三週 六月十八日

菅原淳一(みずほ総合研究所政策調査部
上席主任研究員)

「TPP の概要と日本への影響
.. TPP への期待と不安」

第四週 六月二十五日

奥田 聡(アジア研究所教授)

「韓国・踊り場に立つ FTA 戦略」
「FTA フロンティア」の消長とメガ FTA への対応

第五週 七月二日

遊川 和郎(アジア研究所教授)

「中国・異質の経済圏構想」
「『一带一路』と新秩序」

(以上、敬称略)

TPP の大筋合意・署名を受け、アジアにおけるメガ FTA への関心が高まるなか、延べ七〇九名の方々がご参加くださいました。梅雨空の中、わざわざお運びいただきましたこと、心より感謝申し上げます。来年も皆様方の関心が高いトピックを選んでまいりたいと思います。今回の公開講座の受講票をお持ちの方は、秋以降に開催される本年度のアジア・ウォッチャーを無料で受講出来ます。皆様のご参加をお待ちしております。